

# 交 流 親 善 コ ー ナ ー

## フランス・シャルトル市で 第3回日仏自治体交流会議を開催

～日本とフランスの自治体間ネットワークで共通課題に対応～

(財)自治体国際化協会交流支援部交流親善課

日仏交流150周年を記念して、2008年10月にフランス・ナンシー市で開催された「日仏自治体交流会議」は、2010年5月に第2回会議が金沢市で開催され、日本とフランスで、1対1の自治体間交流の枠組みを超えた多面的な自治体交流のモデルを発信してきました。

2012年8月28日から8月30日、フランス・シャルトル市において第3回会議が開催され、日本の15自治体と関連団体から65人、フランスの27自治体と関連団体から70人が一堂に会し、自治体のグローバル化について熱心な議論が交わされました。

### はじめに

会議の開催地、シャルトル市はパリから南西へ約90kmに位置するウール・エ・ロワール県の県庁所在地であり、フランス国内で最初にユネスコの世界遺産に登録された大聖堂を有する歴史の町です。会議は、シャルトル市の文化と歴史を感じさせるシャルトル劇場と市庁舎で開催されました。会議日の前後には、パリ市や、パリ市の北東に位置するコンピエーニュ市が主催するプログラムも開催され、多くの参加者がフランスの自治体の取り組みを直接調査する機会となりました。

### 日仏の共通課題、取り組みを発表

8月29日、シャルトル劇場では、開会式に引き続き全体会が行われ、『グローバル化への対応に向けて、自治体は如何に備えるべきか』をテーマに、日本とフランス両国の代表者が、それぞれの取り組みを発表しました。



全体会で発表する井戸兵庫県知事

日本側からは、藤本章仙台市副市長が『東日本大震災からの復興と再生可能エネルギーの構築』と題して、大震災の被害と復興の現状や、復興の

けんいん 牽引役として期待されている省エネルギー・新エネルギー関連プロジェクトを説明しました。続いて、古田肇岐阜県知事は、『岐阜県のグローバル戦略とフランスとの交流』について発表を行い、同県の海外販路開拓戦略や海外からの観光誘客策を披露しました。井戸敏三兵庫県知事からは、『ひょうごの防災とグローバル戦略』と題して、阪神・淡路大震災の教訓を活かした防災の取り組みや企業誘致策、フランスとの交流について発表を行いました。

午後からは、会場を市庁舎に移し、3分科会に分かれて発表と討議を行いました。第1分科会「経済の革新」では、観光分野の振興のため、日仏自治体間の連携と信頼関係の強化の必要性が再確認されました。第2分科会「文化の革新」では、若者や職人の交流によって相互文化の理解を図ることや、日仏自治体間で文化観光のベストプラクティスを共有することの重



第2分科会の様子

要性が認識されました。東日本大震災で被災した自治体も参加した第3分科会「持続可能な発展、生活環境における革新」では、災害の予防、被災者への支援、新エネルギーの活用について経験の

共有や連携を図ることを確認しました。

## 第4回会議は高松市で開催

翌8月30日に行われた閉会式では、マセ駐日フランス大使により「日仏自治体交流会議最終宣言」が読み上げられ、日仏自治体交流会議のネットワークを活かした多面的・実質的な自治体間交流や自治体間協力の継続が確認され、次回開催地を日本の高松市に決定しました。

## 新たな試み「日仏交流優良賞」と「市民との対話集会」

今回の第3回会議から、日本とフランスの自治体間連携の好事例を選定し表彰する「日仏交流優良賞」の設置と、市民とともにグローバルな問題を議論する「市民との対話集会」が新たに加わりました。

「日仏交流優良賞」の第1回受賞自治体は、東日本大震災で被災した仙台市に対する姉妹都市レンヌ市の積極的な支援とその後の友好関係強化が高く評価され、仙台市とレンヌ市が受賞しました。



日仏交流優良賞受賞スピーチ（藤本仙台市副市長）

また、閉会式後にシャルトル劇場で行われた「市民との対話集会」では、少子化対策や公共交通政策など、両国に共通する課題について市民から多数質問が寄せられ、日仏両国の市長らから、国や制度の違いを踏まえつつ、各自治体の取り組みが丁寧に説明されました。

## おわりに

東日本大震災後、初めての日仏自治体交流会議となった今回の会議では、産業施策や文化振興に

加え、自治体の災害対策、エネルギー対策等についても幅広く意見交換が行われました。震災後に再認識された日仏間の



第4回高松会議での再会を誓った参加者

強固な友好関係。これは、継続的な自治体間交流の大きな成果といえます。クレアでは、日仏自治体交流会議をはじめ、これからも日本と海外の自治体間交流をサポートする事業を推進していきます。

会議の概要	
テーマ 『グローバル化への対応に向けて、自治体は如何に備えるべきか』	
全体 会 発 表	仙台市副市長 藤本章
	岐阜県知事 古田 肇
	兵庫県知事 井戸 敏三
	シャルトル市長・下院議員 ジャン＝ピエール・ゴルジュ
	ナンシー市助役 ジャン＝ミシェル・ベルルモン
	オート・ノルマンディー州議長 マルク＝アントワヌ・ジャメ
	フランス都市連合議長・上院議員・元大臣 ミッシェル・ドゥルバル
イッシー・レ・ムリノー市長・元大臣 アンドレ・サンティニ	
分 科 会	第1分科会「経済の革新」 甲府市、甲州市、佐久市、桜井市、高松市 コンピエーニュ、ナント、パリ、セーヌ・エ・マルヌ、ヴァルド・ワーズ、シャルトル
	第2分科会「文化の革新」 金沢市、富岡市、新潟市、朝来市 オータン、コンピエーニュ、ナンシー、ナンシー大都市共同体、トゥール (Tours)
	第3分科会「持続可能な発展、生活環境における革新」 松島町、白河市、佐賀市、仙台市 マラコフ、トゥール (Toul)、レンヌ、ショワジ・オ・バック、マルセイユ、タラスコン (コンピエーニュ)
	対話集会の テーマ『グローバル化に対して、各自治体が市民のために取り組んでいること』
	富岡市、朝来市、桜井市、高松市
	クサク・フォール・メドック、レンヌ、シャルトル

※下線部は、各分科会の座長自治体

第4回日仏自治体交流会議は、2014年秋頃、香川県高松市で開催される予定です。日本とフランスの自治体が一堂に会し、グローバルな課題について多角的に議論する貴重な場となります。

会議内容や参加に関するお問い合わせは、クレア交流親善課までお願いします。

TEL: 03-5213-1723 E-mail: shimai@clair.or.jp